

パルシックが目指す世界

理念

パルシックが目指す国際協力は、地球上の各地で暮らす人びとが国民国家の壁を乗り越えて、直接的に助け合う世界です。同じ時代に共に生きる人間として、相互に支え合う道を拓きます。いうまでもなく、主権国家相互の国際関係、その連合組織としての国際機関などを無視することはできませんが、直接的かつ自然的な関係であると同時に人間的で対等な関係作りにも参画します。眼前の世界の現実、異なった地域で暮らす人びとが、自ら当事者として取り組み、共同作業することを求めています。違った体験を持つ多様な人びとが、多角的な視点から、多重に多角的に協力してこそ、新しい主体を形成できます。老若男女の地域住民が社会の主人公として、自分たちの生き方を決め、豊かな暮らしを築く世界を目指しましょう。

手段・方法

そのような世界へ至る手段は、ひとつだけではありません。異なった条件のもとでは、異なった対応が必要です。人間社会のもめごとには、多くの要因や相互作用が絡んでいます。それを解きほぐすには、丹念な探究が不可欠です。私たちは、地域の現実に即した調査活動を行います。そして積極的な解決案を模索します。

いかなる紛争の現場にも、暴力の匂いが付きまっています。あらゆる戦争が軍事力の行使である以上、パックス・ロマーナに始まる世界の歴史が示すように、世界の平和もまた軍事力によって達成されると信じられてきました。しかしながら、パルシックはそのような手段を採用しません。非暴力的な方法による、紛争解決の道を目指します。

私たちは、必要とあれば紛争の現場に赴き、その歴史的社会的な背景や問題点を関係者から丁寧に聴き取り、いかに特殊な問題であっても具体的な生活の課題に即した解決案に取り組みます。その方法は、武力抗争の対極にある、交流、交換、交信、交易などの営みです。

パルシックの活動は、直接的な交流、交易を重視します。商品の生産、流通、消費などが、市場の価格だけを判断基準にするのではなく、人間的な交流と信用に基づくことを大切にします。交換を通じて、商品だけでなく双方に欠けているものを互いに補います。そして、できるだけ多くの交信手段を使って相互理解を深めます。交易も「すべての当事者が対等な立場から適正な利益を得る」フェアトレードに力を入れます。このような活動こそ、民族抗争や地域紛争が引き起こす民衆の困難を解決する道だと信じるからです。

これまで土地売買の自由化、低賃金労働力の国際移動、そしてなによりも金融市場のグローバリゼーションが、凶悪な力となって、人びとの生命と暮らしを破壊してきました。そのような潮流に対して、パルシックの活動は、「暴力と戦争」から「対等な交易と協力」への方向転換を目指します。



特定非営利活動法人 **パルシック** (認定 NPO 法人)

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町1-7-11 東洋ビル

Tel: 03-3253-8990 Fax: 03-6206-8906 Email: office@parcic.org Web: <https://www.parcic.org>



2023年度 活動報告

PARCIC

特定非営利活動法人 パルシック



はじめに

戦乱と災害の中で

残念ながら2023年度は、戦争や災害といった苦難の緊急事態が世界をおおう1年でした。パルシック事業地においても、トルコ・シリア地震(2023年2月)の復興支援が続く一方で、10月にはパレスチナ・ガザ地区での空爆・攻撃が始まり、ミャンマーでは国内の戦闘が激化しました。新年早々、能登半島で地震と津波が発生し、240余人の命が奪われています。

緊急事態とはいうものの、むしろ私たちは日常化された戦争・災害の中を生活しているようです。ナイル川流域の人びとは、もはや災害は「緊急事態」とはいえないと悲痛な声を上げているそうです。近年になって氾濫が毎年のように被害を広げているからです。今次のパレスチナでの戦乱はハマス等による奇襲攻撃をきっかけとしましたが、76年前に発したパレスチナをめぐる戦闘と、それに続くイスラエルによる軍事占領と支配そして空爆の歴史の延長にあります。

私たち理事・職員は、ガザに残るパレスチナ人スタッフの安否を息を詰めながら確認しつつ、彼らが互いに空爆の間

に連絡を取り合い、事業地の住民の安否を確かめに出向き、救援物資や現金を配布し、避難場所に仮設トイレを建設する姿に、深く心を打たれました。同時に、より長期に向けて平和と生活再建を広げるための「パルシックらしい」アプローチとはなにかを、パレスチナのみならず、トルコ、シリア、ミャンマー、能登等での支援活動を続けながら、たえず自ら問い直すことになりました。

戦乱・災害の被災者支援の現場でも、そこで生きる人びとを一時的で一方的な救援活動の「裨益者」としてのみ見ることなく、一人ひとりの中に生活再建へのイニシアティブを見だし、その思いに沿って復興していくことの大切さを感じます。そのときに足がかりとなるのは、人びとが集まり、意見を交わし、支え合い、時には共に作業する社会的な空間かもしれない。そうした関係構築の場づくりという経験は、東ティモールやスリランカで続く協同組合や、東京都葛飾区で進めるコミュニティカフェにも蓄積され、パルシックらしさに通じるものといえるでしょう。

2023年度の課題への取り組み

2023年度の活動計画では、4つの重点課題を定めました。

①トルコ・シリア地震の被災者への人道支援

発災直後から多くの寄付金が寄せられました。とくに支援の届きにくいシリア国内の避難民地域に対しては食料・医薬品等の他、家屋や学校校舎の修繕、上下水道の修復、さらにオリーブ農家の収穫支援など、持続的な生活への基盤整備にも力を注ぎました。

②ミャンマーの人びととの連帯活動

ミャンマーでは、国軍と抵抗勢力との戦闘が拡大し、教育・医療支援を続けてきた事業対象地でも国内避難民が増加しています。一方で将来へ向けて女性の生計向上支援(縫製研修)に着手しました。ミャンマーの状況を広く知っていただくためのオンライン連続講座も継続しています。

③「みんかふえ」運営体制の整備

子ども食堂、カフェ、各種イベントを開いて、誰もが立ち寄り、交流し、自然に見守りあえる「地域の居場所」づくりを進めました。比較的高齢の住民ボランティアを中核として、さまざまな会合で課題や方針を議論するネットワーク型の運営体制が生まれてきています。

④フェアトレードの強化

フェアトレードの売り上げは大きく伸長しました。トルコ・

シリア、パレスチナ、能登の緊急事態に対しては、フェアトレードでつながる団体・個人の方々から次々に寄付や激励などの支援をいただきました。フェアトレードが国際協力と連環して、海外との支え合いの関係を形づくっていることを実感しました。

緊急対応について

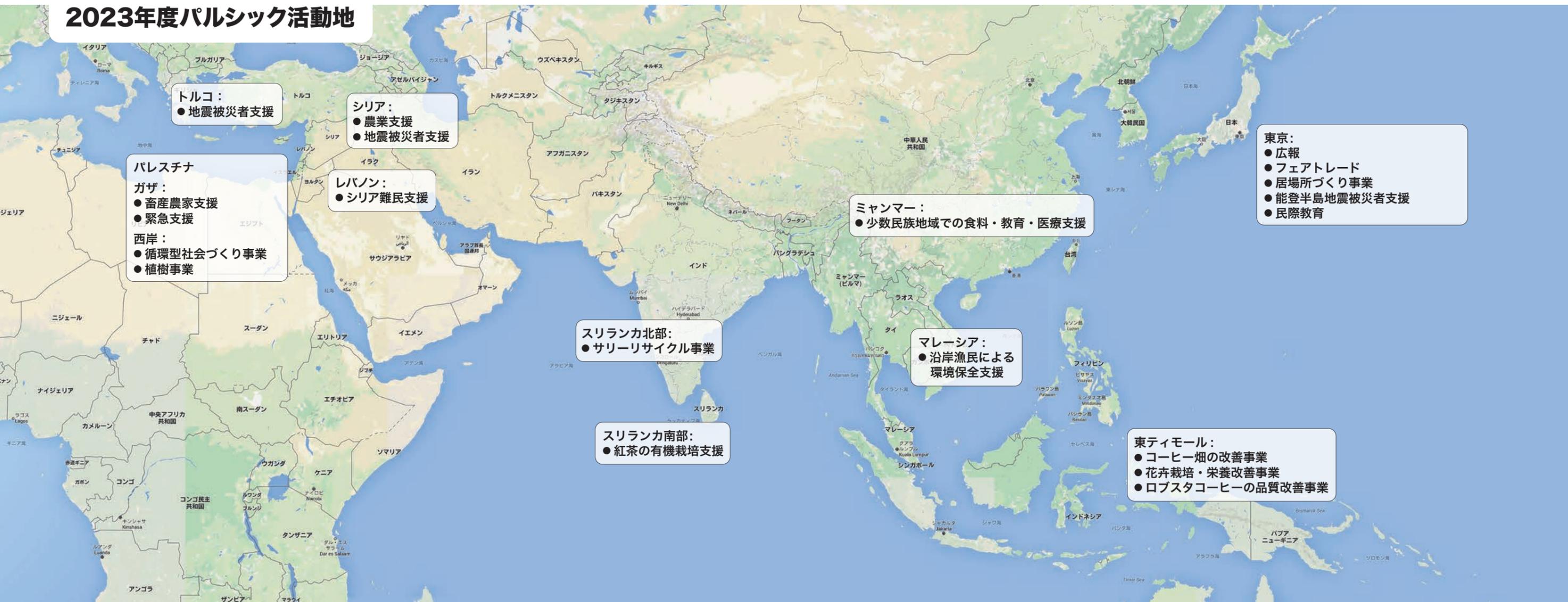
さらに2023年度中に発生した事態への緊急対応として、パレスチナの人道危機と能登半島地震があります。前者は「パルシックらしい」アドボカシーのあり方や必要性を私たちに認識させるものでした。後者では、さりげない「御用聞き」から始めて物資を配布し、フェアトレード商品のコーヒーや紅茶を用いてカフェを開き、ホッと一息ついて会話できる場を提供しました。今後も被災者の方々に寄り添い、その声を聞きとりながら活動をつくっていくように努めます。

パルシック理事

池座剛、石井宏明、伊藤淳子、今里いさ、大野容子

中山雅之、西森光子、穂坂光彦、ロバーツ圭子

2023年度パルシック活動地





1. ミャンマーの状況

2021年2月に軍事クーデターが起き、多くの市民が抗議活動に参加しました。特に教職員、医療従事者、役所職員などの公務員が職務放棄をし、春の革命と呼ばれる大きな運動となりました。クーデター後、多くの人が職を失いました。抗議活動に参加した人、公共事業がなくなった日雇いの建設作業員、農地を失った農家、軍事拠点となった大学の学生など、その例は数え切れません。2023年10月27日には、複数の武装勢力が国軍に攻勢を仕掛け、戦闘は激しさを増しています。

国軍に対峙する武装勢力はさまざまで、民主主義的な組織もあれば、独裁的な組織もあります。また、危機に乗じて支配地域を広げようとしている組織もあります。人びとは国軍だけでなく武装勢力に対しても、抵抗か服従かという選択を迫られています。避難したくても、国軍を支持しない人にとって安全な居場所はミャンマーには無く、避難を繰り返さなければならない家族もいます。生活が安定せず収入を得られなかったこの3年間は、人びとの生活をより厳しいものにしていきます。

2. 医療従事者を支援するクラウドファンディングの実施

パルシクの活動する農村地域にはもともと公立の診療所がありましたが、クーデター後は公的資金が投入されなくなったことや国軍が基地としてしまったことなどから、ほとんどの診療所が閉鎖され、地域医療が崩壊しました。職を失った元医療従事者の中には自宅を簡易診療所として人びとの診療に当たる人たちがいました。しかしクーデター後は医薬品の価格が高騰し、度重なる道路封鎖で輸送も困難であることから、必須医薬品すら不足しており、診察はできても薬の処方できない状況にありました。さらに医療従事者自身の生活も困窮し、地域医療を継続できる見通しは全くありませんでした。

そこで、2023年6月から8月までクラウドファンディングを実施し、のべ173人の方から計158万円のご寄付をいただきました。寄付金は医療を続ける医療従事者60人に一人当たり約7,000円を報酬としてお渡しし、さらに残りのお金で医薬品・医療器具を購入し、簡易医療施設や訪問診療チームに届けました。ご支援いただいた皆さま、本当にありがとうございました。



空爆で破壊された学校



高齢者宅への訪問診療

人びとの声

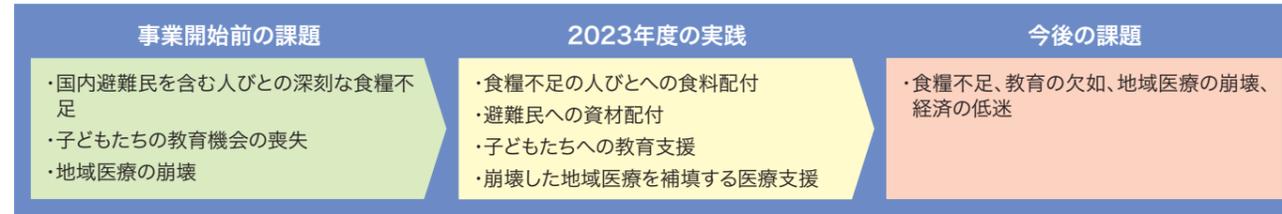
医療従事者のEさん

週に1回、4、5人でチームを組み、遠くの村に出張して村民の診療をしています。バイクで2〜3時間で行ける村もありますが、1日がかりで移動するときもあります。そして、出張先の村では、患者の人数によっては、朝から晩まで診察に当たることもあります。クーデター後、医薬品の値段が高騰したので、パルシクの支援によって医薬品を処方できるようになったことは、地域コミュニティにとって本当によかったです。電気すら無い今、公的な医療支援は無く、医療従事者の数も少ないので、地域医療は危機に瀕しています。



妊婦を診察する医療従事者

3. 少数民族地域での支援



食料・物資配付

パルシクの活動地域では、主食である米は栽培が難しく購入しなければなりません。他の地域から逃れてきて国内避難民となった人や、クーデター後に職を失った人たちは、米を買う金銭的余裕が無く、十分に栄養が得られません。クラウドファンディングで実施した医療支援でも、栄養不良の子どものためのビタミン剤のニーズが高くなっていました。そこでパルシクは、食糧不足の500世帯に食料(米・豆・油)を、100世帯に米を5回配付しました。現地では戦闘が継続しており、新たに国内避難民となる人も増えています。活動を開始した後に新たに国内避難民となった380世帯にも食料を、避難してきたばかりの20世帯には仮住まいの屋根に使うビニールシートを配付しました。



配付する米の計量

教育支援

パルシクの活動地域では、新型コロナウイルス感染症の流行で休校となった公立学校がクーデター後も再開されず、子どもたちは教育を受けることができていません。代わりに職を失った教員や、通っていた大学が軍事拠点になってしまった大学生などが、子どもたちに無償で教育を提供しています。無償なので、そういった人たちが活動を継続できる見通しは立たず、さらに教科書や文房具も不足しています。そこでパルシクは、教師60人に7,000円の報酬を4回、教師25人に3,500円の報酬を3回渡し、1,400人の子どもたちに教科書を、そして800人の子どもたちに文房具を配付しました。保護者からは「文房具をもらって子どもが積極的に勉強するようになった」、「将来の夢を語るようになった」といううれしい声がありました。しかし同時に「教育の質を改善してほしい」という要望もありました。教師たちは自分たちがかつて受けた詰め込み型教育を子どもたちに対して行っており、通信が遮断されている状況ではより良い教育方法を調べることでできませんでした。そこで、教師用の指導書を教師たちに配付し、80人の教師たちに研修を実施しました。4日間みっちり学ぶこの研修は非常に好評で、「生徒中心の指導方法を学べた」、「生徒たちにフレンドリーに接することで質問しやすい環境づくりが大切だと知った」、「女子生徒の場合には生理の時に特に配慮すべきということを知った」など、参加した教師たちは多くの学びを得ていました。*この事業は、ジャパン・プラットフォームの助成と皆さまからのご寄付で実施しました。



文房具を受け取った子どもたち

人びとの声

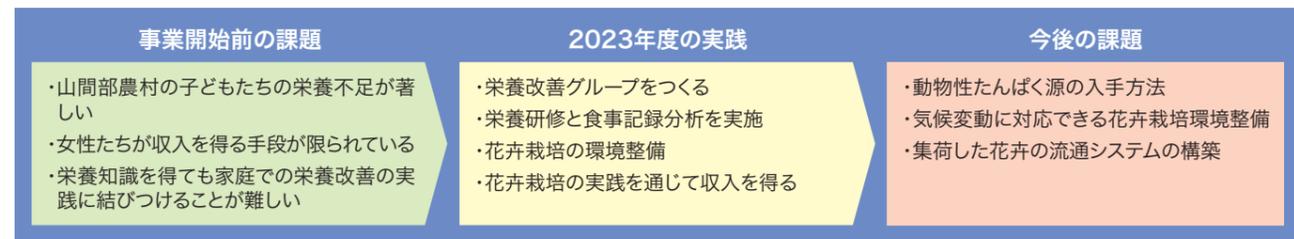
食料を受け取った高齢女性のAさん

皆さんからの支援が無ければ、生きて今ここで話すことなんてできなかったでしょう。私は未亡人であり、頼れる兄弟も家族も親戚もいません。体はかなり衰え、目に障害があります。そのため働くことも、料理に使う薪用の木材を集めに行くことも、農業に出かけることもできません。パルシクはいつもタイムリーに食料を届けてくれました。感謝してもしきれません。話していたら、涙が溢れてきました。どうか、これからも私のことを忘れないでください。



Aさん

3. 女性の生計向上を通じた子どもの栄養改善事業



3大栄養素について学ぶ栄養研修



ラモス・ホルタ大統領、木村徹也在東ティモール大使らが花卉栽培地を訪問

2023年3月から3か年計画で開始した本事業では、女性たちが栄養に関する知識を学び、花卉栽培からの収入を家庭での栄養改善にむすびつけることを目指しています。1年目はアイレウ県、アイナ口県の4つの女性グループの中から延べ66名が参加しました。

まず栄養に関する基礎知識を得るために、栄養改善グループをつくり身近な季節の食材を使った料理教室を実施しました。同時に参加女性の子どもたちにも協力してもらい、1週間食べたものを栄養日記に記録し、各世帯の食事摂取状況の把握と分析を行いました。その結果、動物性たんぱく源は週3回しか摂取されていないことが確認でき、家庭菜園や養鶏・養殖などで身近に育てることのできるたんぱく源となる食材の必要性を認識しました。

花卉栽培では、技術研修と実地指導に加え、通年栽培を実現するための施設や水環境の整備も行いました。気候変動の影響で乾季の始まりに不定期な雨が続いたこともあり、当初は予定していなかったグリーンハウスを設置しました。また、安定した収穫のためには耐病性・耐暑性に優れた苗の確保が必要となるため、インドネシア中部ジャワ州にあるスマランから菊やスプレー菊の苗を輸入しました。苗の輸入にあたっては7月に新政権に移行したことで輸入手続きに変更が生じ、当初予定していた5万本の2割となる1万本の苗しか入手することができませんでした。輸入した苗は11月頃から花をつけ始め、少しずつディリの市場に出荷することができています。

首都ディリの花屋は通常、インドネシアから空輸で仕入れた菊やバラを扱っています。市場で求められる品質を知るためにこうした花屋を女性たちと訪問して市場調査も実施しました。「インドネシア産の花と同じくらい背が高く、茎が太く、花がしっかりしており、日持ちするのであれば購入してもいい」という、栽培を始めたばかりの女性たちにはなかなか高いハードルを提示されていますが、その品質に少しでも近づき、まとまった量を出荷することができるように、女性たちと奮闘しています。

(東ティモール事務所 林知美)

*この事業は、外務省NGO連携無償資金の助成と皆さまからのご寄付で実施しました。

人びとの声

花卉栽培に参加するグループFeto Buka Moris テレザさん

最初に「パルシクがお花の栽培支援をする」と聞いて、やってみようかどうか、マーケットはあるんだろうかと参加を迷いました。同じグループのアニタさんが小規模な土地で毎週少量だけど花の販売・出荷をしているのを横目に見て、夫と相談して挑戦してみようかと決めました。グリーンハウスの設置から畝と土づくり、水やりなどは夫や息子たちが一緒に取り組んでくれました。ただ大事な作業である苗の手入れや追肥、害虫の駆除や病害の予防、収穫は自分でやります。今回のインドネシアからの苗はなかなか背が伸びず苦戦しましたが、ハウス内の電気を夜もつけたままにしておく電照栽培の意味を理解したので、次期に活かしていきます。収入がある程度見込めたら、鶏を増やして家族の栄養のことも考えていきたいです。



スプレー菊の収穫を行うテレザさん

4. ロブスタコーヒーの品質改善事業

地球温暖化により、2050年までに世界のコーヒー産地の5割がコーヒー栽培に適さなくなると言われています。特に昼夜の寒暖差の激しい標高1,000メートル以上の高地で栽培される味の良いアラビカ種がその影響を受けやすく、世界のコーヒー需要を満たすためにアラビカ種の品種改良や、一般的に低価格で売買されるロブスタ種の価値の見直しなど、様々な取り組みが始まっています。

東ティモールのコーヒー栽培・生産においても、コーヒーの花の季節外開花や標高の低い地域でのアラビカ種の生育不良など、気候変動による影響が始まっています。しかし東ティモールには品種改良などをおこなう研究機関はまだなく、ようやく老朽化したコーヒーの木の手入れに着手し始めた段階で、対応は遅れています。

2009年から東ティモール産ロブスタコーヒーをフェアトレードで日本の市場に出荷してきたサココ青年組合コハルは、2019年からアグロフォレストリー事業を開始し、収入源の多角化を進めてきました。多様な換金作物の育苗と定植が軌道に乗り始めた2023年、パルシクはコハルとともに、ロブスタ種の品質改善にも取り組むことにしました。

ロブスタ種はアラビカ種に比べ、病気に強く1本の木からの収量は多いものの味は劣り、かさ増しのために廉価で取引されてきました。果肉が硬いロブスタ種は、一般的には収穫した赤い実をそのまま乾燥させるナチュラルという製法を使って加工しています。今回の取り組みでは、収穫後きれいに水洗いして雑菌を落とし、真空状態のタンク内で発酵させてから乾燥させるアナエロビック(嫌気性発酵)という製法で加工し、発酵した果肉の甘みや香りを豆に残す方法に挑戦しました。コハルから有志8名が参加し、1.5トンのアナエロビック・ロブスタコーヒーを生産しました。

東ティモールで実施したカップpingの結果は良好で、二次加工を終えた660キロのコーヒー生豆はコンテナに載せられ12月にディリ港を出発、1月に日本に到着しました。2月にはアラビカ種とロブスタ種のコーヒーの飲み比べができるイベント「コーヒーの未来 ～東ティモールのコーヒー生産者と考える～」を京都で開催し、50名ほどの参加者に試飲していただきました。

日本でいくつかの取引先にカップpingをお願いしたところ、丁寧に加工されたクリーンな味は出ているがアナエロビックの特徴が出ていないため、発酵日数の工夫が必要ではないか、という助言をいただきました。この結果をコハルに伝え、翌年以降の改善につなげていきます。

(東ティモール事務所 伊藤淳子)

*この事業は、ゆうちょ財団の助成と皆さまからのご寄付で実施しました。

人びとの声

サココ青年組合コハル事務局長 ベントさん

6月にアナエロビック製法のトレーニングを受け、発酵させる前にコーヒーの実を洗ったり選別したりと手間がかかるなと思いました。また、発酵に12日間、乾燥に2週間以上と時間がかかるので、有志とはいえメンバーのやる気が維持できるかということも心配しました。発酵タンクは屋内に置いていたが、発酵が進むと家中が熟したパイナップルのような甘い匂いでいっぱいになりました。子どもたちが不思議がって蓋に触ったりしないか、気が気ではありませんでした。日本でカップpingした結果、もっと発酵日数を増やしてもいいということだったので、次のコーヒーシーズンにまた試作してみようと思います。



コーヒーの実を密封したタンクに入れて嫌気性発酵させる。蓋に小さな穴をあけ、水の入ったペットボトルにつないでガスを抜く



発酵が終わったコーヒーの実を天日で乾かす



アナエロビック製法に参加したコハルメンバー(前列右端がベントさん)

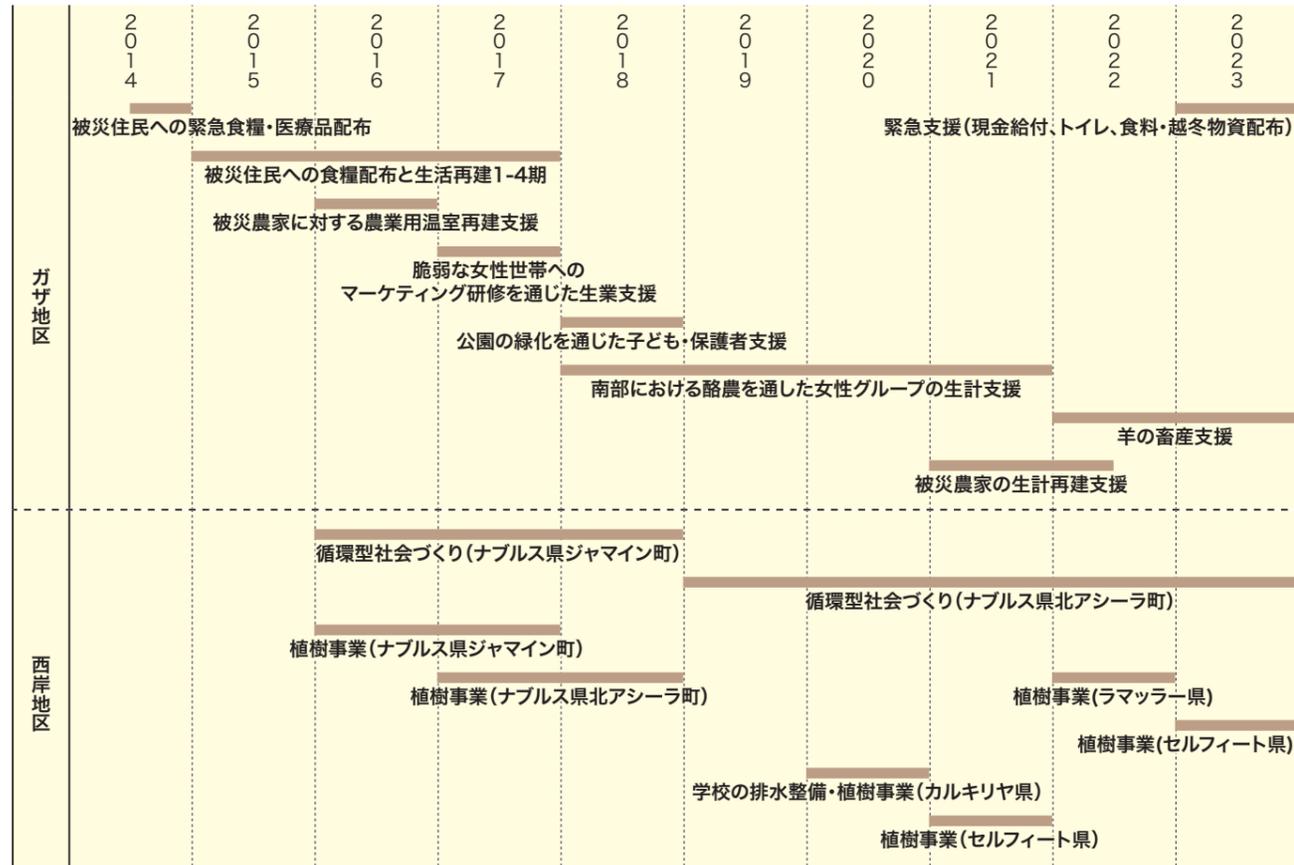


空爆によって破壊されたガザ市ジャバリア難民キャンプ。1948年イスラエル建国の際に難民となった人たちが暮らしている (Mohammed Al-Masri/Reuters)
<https://www.aljazeera.com/gallery/2023/11/1/photos-dozens-killed-in-another-strike-on-jabalia-refugee-camp-in-gaza>

パルシクの活動地域



パルシクの活動



1. パレスチナの状況

2021年頃からパレスチナとイスラエルの緊張状態が急激に高まり、悪化の一途を辿っていました。そして、2023年10月7日のハマスら抵抗組織によるガザ地区からの越境攻撃を皮切りに、イスラエルによるガザへの無差別な大規模攻撃が始まりました。ガザでの死者数は30,878名(7割は女性または子ども)を超え、170万人(人口の75%以上)が避難民となっています(2024年3月10日時点)。イスラエルによる陸海空からの攻撃だけではなく、水・電気の遮断、インフラ施設の破壊、恣意的な検問所閉鎖による食料や医薬品の圧倒的な不足により、ガザ地区は未曾有の人道危機に陥っており、ガザ北部では飢餓による死者も出ています。

同時にヨルダン川西岸地区でもイスラエル軍や違法入植者による暴力、そしてイスラエル政府による違法入植地の拡大が加速化しています。10月7日以降、西岸地区(東エルサレム含む)での死者数は子ども100人以上を含む400人以上に上り、避難民も1,600人を超えています(2024年3月8日時点)。

国連安全保障理事会では「即時停戦」を求める決議案が各国から出され議論が続いています。南アフリカは、イスラエルのジェノサイド防止条約違反の疑いを国際司法裁判所(ICJ)に提訴し、ICJは2024年1月26日にイスラエルに対してジェノサイドが起こることを防ぐよう暫定措置命令を出しました。また、日本を含め世界中で市民社会が即時停戦を求めて声をあげています。しかし、イスラエルによるガザへの無差別攻撃は苛烈さを増し、西岸での暴力も止まらず、将来が見通せない状況です。

2. ガザ緊急支援

2023年10月7日以降、昼夜を問わない大規模な空爆に加えて陸や海からの攻撃も続き、ガザは未曾有の人道危機に直面しています。開戦直後からイスラエルがガザへの水や電気の供給を止めたことで、塩分濃度の高い水や雨水を摂取して体調を崩す人が続出し、A型肝炎も蔓延しています。また物価の高騰に伴い、戦争前は1袋約1,400円であった小麦粉は2024年3月時点で8万円に跳ね上がり、その他の食品や日用品の物価も最大200倍となっています。

ガザの中心地であり、パルシクのガザ事務所があるガザ市を含むワディガザ以北は10月末からイスラエル軍が地上侵攻し、南部と分断されています。北部に住んでいた現地スタッフは避難を繰り返しながら、それでも人びとの命を救うために緊急支援として、1)現金給付、2)仮設トイレの設置を実施しました。また、避難テントの補強用シートの配付も準備を進めています。これらは皆さまからお寄せいただいたガザ緊急支援へのご寄付で実施しており、ご協力に心から感謝いたします。

現金給付

これまでパルシクが実施してきた酪農事業の参加者を対象に行いました。まずは2023年11月下旬、羊農家70世帯に1世帯あたり約3万円を渡し、高額となった食料だけでなく羊用飼料の購入にも充てられました。続いて2024年1月には、戦争に伴い乳製品の生産・販売ができずに困窮していたラファ県の乳製品加工工場を運営する女性組合員ら合計46名に現金給付を実施しました。

仮設トイレの設置

2024年1月時点でガザの人びとの多くはラファ県に退避しており、簡易テントが立ち並ぶ一方、トイレ不足が深刻な状況でした。そのため、同県中部の計211世帯(約1,350人)が避難している地域に仮設トイレ6基(男性用、女性用各3基)を設置しました。完成前から感謝の声が多く届きました。安全かつ衛生環境を保てるように、避難民が自ら自治管理しながら利用しています。

食料および越冬物資の配付

2024年1月1日から現地団体のパレスチナ農業復興委員会(PARC)と提携してデイルアラバ県、ハン・ユニス県、ラファ県で食料および越冬支援物資の配付を開始しました。

これらの緊急支援と並行して日本国内ではパレスチナで活動する他団体や研究者らと協働し、日本政府に停戦への外交的な働きかけの強化を要請し続けています。また、日本の市民社会がこの状況の背景について学び、共に何ができるか考えていくことを目指し、2023年12月から「パレスチナ連続講座」を開始しました。

*この事業は、ジャパン・プラットフォーム、連合・愛のキャンパ中央助成の助成と皆さまからのご寄付で実施しました。



女性組合員(右)の自宅を訪問して現金給付を行っている様子

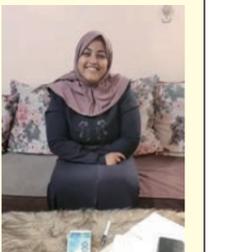


設置した仮設トイレの前で、完成を喜ぶ避難民の男性

人びとの声

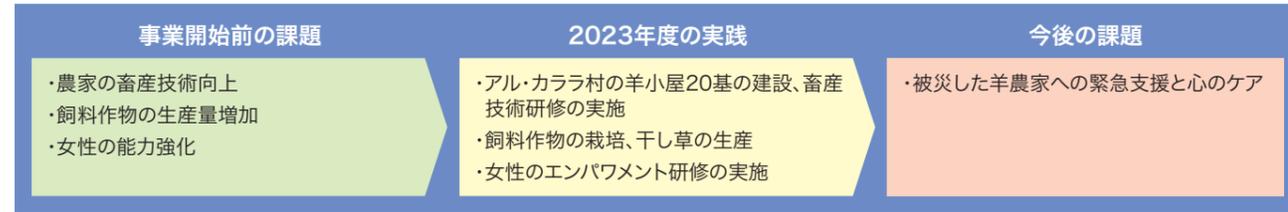
乳製品加工工場を運営する女性組合の代表ヤスミンさん

私たち女性組合員43名は全員避難生活をしています。私もラファ県の姉妹の家に避難中ですが、仲間や乳製品加工工場が無事か心配で、通信環境が許す限り状況確認を続けています。工場は幸いまだ破壊されていませんが、設置していたソーラーパネルや発電機などは盗まれました。これ以上の盗難を防ぐため、乳製品加工用の機械は移動させました。このような苦しい状況の中で、日本の皆さんが私たちに心を寄せてくださり、温かいご支援を届けてくださり深く感謝しています。食料の確保ですら困難だったため、現金をいただきとても嬉しかったです。いつか私たちの活動を再開したいと強く願っていますが、そのためにもまずはみんなで生き延びます。



現金給付の準備をしているヤスミンさん

3. ガザ地区での畜産農家の支援と女性のエンパワメント



畜産技術研修の一環で羊用飼料の配合や栄養価について学ぶ様子



戦禍の中でも農家は飼料の代わりに野草を与えて羊を生き延びさせようとしている

ガザ地区ハン・ユニス県にある3つの村の小規模農家を対象に、2022年3月から「ガザ地区ハン・ユニス県における羊の畜産事業」を3年計画で実施しています。2023年3月から2年目を開始し、新たにアル・カララ村から20世帯の羊農家が加わりました。

1年目から参加していたアル・マワーシ村およびアル・マナーラ村の計50世帯は、畜産技術の向上や飼料作物の生産量を増加させることが課題でした。そのため羊の健康に適した濃厚飼料の配合方法など計6回の畜産技術研修を実施しました。畜産専門家が羊小屋を訪問し、農家が自ら羊の健康状態や年齢に応じた適切な飼育ができるよう実地指導を続けました。また、羊の飼料となるイネ科植物パニカムの栽培量を増やすために技術指導を行い、昨年度は実施できなかった干し草作りを開始しました。2年目から参加したアル・カララ村では20世帯の羊小屋を建設し、羊の配付を開始しました。しかし、直後に戦争状態となり、10月7日以降は活動を中断しています。

女性の能力強化では、1年目にチーズなどの乳製品作り研修を受けた女性たちに、チーズ作りの道具を配付しました。女性たちは積極的にチーズ作りを開始しています。また、家父長制が残るガザにおいて、女性たちの尊厳が守られるように、DV(家庭内暴力)について話し合うワークショップを開催したり、傷病者を助ける応急処置を学ぶファーストエイド研修を実施したりしました。

2023年10月7日以降、ガザは未曾有の戦争状態に陥っています。畜産技術研修や飼料作物の栽培、女性を対象とした研修など計画していた活動は中断しており、アル・マナーラ村およびアル・カララ村の羊農家は避難を余儀なくされています。他方、アル・マワーシ村の羊農家は自宅でも羊の飼育に奮闘しています。パルシックのガザスタッフは自分たちも戦禍に晒され、通信や電気も遮断されているなかでも羊農家に出来るかぎり連絡を取り、生活状況の確認や羊の健康管理など助言を続けています。羊農家のみなさんの無事を祈りつつ、羊が一頭でも多く生き延びて生活の再建につなげられるよう、引き続き支援を継続します。
*この事業は、日本NGO連携無償資金協力の助成と皆さまからのご寄付で実施しました。

人びとの声

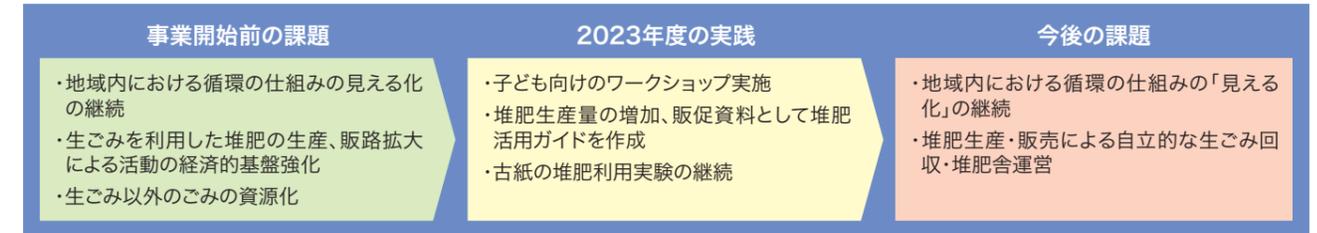
戦禍でも懸命に羊を育てるアル・マワーシ村のアマルさん

私はこれまで大切に羊を育ててきました。羊に愛着がありまさに家族の一員で、私の魂は羊と共にあります。状況は非常に厳しく、羊の飼料は高額なので戦争以前のように購入できません。しかし必ず全頭を守り抜きたいし、もし私が避難をすることになったら羊たちと一緒に避難をします。雄羊を1頭高額な値段で買い取りたいという人が来ましたが、私は断りました。これからも大切に育てて繁殖させたいし、戦争開始前のように搾乳してチーズも作りたいです。何よりこの羊は息子のような存在です。彼(雄羊)は私の匂いを理解していて、怒っている時も私が頭を撫でると赤ちゃんのように穏やかに可愛いです。



雄羊を息子のように愛でるアマルさん

4. 西岸地区での循環型社会のモデル形成事業



2019年からヨルダン川西岸のナブルス県北アシーラ町で生ごみの堆肥化などを通じた循環型社会形成に取り組んでいます。地域内での循環の仕組みの「見える化」のために、生ごみ分別参加者、地域の女性組合や地域外で生ごみ削減に取り組んでいる若者らと相談し、実践的な連続ワークショップを企画しました。しかし、10月7日の戦争開始以降、西岸地区も治安状況が悪化し、実施できていません。

町役場およびオリーブ農家組合と、事業継続のために必要な経済的基盤の強化について議論し、堆肥生産の効率向上、販路拡大を目標としました。オリーブ農家組合が近隣の市場から生ごみを回収し、堆肥の資材を増やしたことで堆肥生産量が向上しました。しかし、厳しい移動規制のため販路拡大には至っていません。また、古紙の資源化を検討するため堆肥利用実験を継続しましたが、堆肥への効果が認められませんでした。

2023年度は5年計画の事業の最終年度でしたが、年度の後半は計画通りに進めることが困難でした。しかし、地域住民によって地道に進められてきた生ごみの分別や高品質の堆肥作りには、地域内外からの関心が高まっています。今年度中断せざるを得なかった活動の再開も含め、フォローアップを続けていきます。

*この事業は、地球環境基金の助成と皆さまからのご寄付で実施しました。



子ども向けのごみ問題を話し合うワークショップの様子



植樹地の整備の様子。戦争で失業した人をヤスーフ村が雇用している

5. 西岸地区での公共地への植樹事業

2023年度の植樹事業は、セルフィート県ヤスーフ村において、放棄されていた公共地を村人の憩いの場になる公園に再生する準備を進めました。村には豊かな湧水があり、村人はその水源を大切に守っていて、オリーブやアーモンドの栽培が盛んです。一方で、村内にイスラエル軍の検問所、軍事施設、そして3か所の違法入植地が建設されており、2023年10月7日以前から入植者による畑への攻撃が頻繁に起こっていました。さらに、戦争が始まった10月7日以降は村に入る2つの道路のうち検問所がある道路は閉鎖されたままです。戦争の影響で公共地の整備作業は一旦中止になっていましたが、1月に入ってから再開しました。2024年2月に計画していた植樹会は4月中旬のラマダン(断食月)明けに実施する予定です。

*この事業は、国土緑化推進機構の緑の募金の助成と皆さまからのご寄付で実施しました。

人びとの声

自分たちの土地を守る

アブ・ユセフさん

私はヤスーフ村の副村長を務めながら、村の農家組合のリーダーやセルフィート県の農家組合の仕事もしています。若い頃はイスラエル側で働いていましたが、繰り返される入植で自分の村の土地がどんどん切り刻まれていくのを見て、土地を守らなければと思い18年前から代々続くオリーブ農家を継ぎました。これまで農地への植樹事業は何度も実施していますが、村の人たちが自由に過ごせる公共の憩いの場作りは今回が初めてです。戦争が始まってから、村人はガザの人たちの状況に心を痛めていますし、失業者が一気に増えたり、入植者による攻撃で負傷者も出たりしています。植樹イベントや公園によって少しでも村人の心が休まる時間を作りたいと思っています。



アブ・ユセフさん

1. シリアとレバノン、シリア難民支援の状況

2011年3月にシリア紛争が始まってから13年が経ちましたが、未だ終結の兆しが見えません。シリア国内では継続する紛争や米国による経済制裁、世界的な物価高騰、コレラの流行、異常気象、2023年2月の震災等の影響により、市民の生活は困窮する一方です。2023年末にはシリア国内に居住する2,346万人のうち、70%以上の1,670万人が人道支援を必要としています。720万人が避難を余儀なくされており、さらに500万人以上が近隣諸国を始めとする国外で避難生活を送っています。

2020年に債務不履行に陥った隣国レバノンでも経済情勢は悪化の一途をたどっています。現地通貨は2019年からの4年間で60分の1の価値まで下落しました。レバノンの全人口(難民・移民を含む) 570万人のうち、約7割にあたる390万人が人道支援を必要としています。レバノンには150万人のシリア難民が居住しているとされていますが、その95%の世帯は十分な食料を得ることができません。2023年10月以降、パレスチナとイスラエルの対立が激化するに伴い、レバノン南部でもイスラム武装組織とイスラエル間で日常的に砲火を交える事態になりました。2024年2月末時点でレバノンでは9万人以上の国内避難民が発生しており、依然として緊張状態は続いています。

シリア難民を多く受け入れているトルコやレバノンでは近年、自国の経済状況が悪化しており、シリア難民の帰還を進める動きが見られます。しかし、2023年の国連の調査によると、56%のシリア難民が母国への帰還を望みながらも、1年以内の帰還を検討しているのはわずか1.1%にすぎません。「生活再建の見込みが立たない」、「安全でない」などが帰還できない理由となっています。



レバノン北部アルサールのシリア難民キャンプ

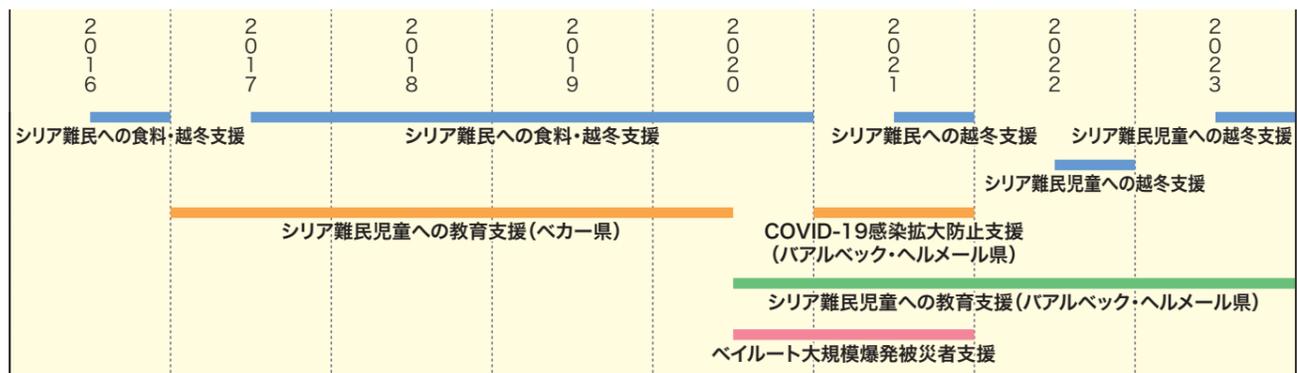
パルシックの活動地域(シリア)



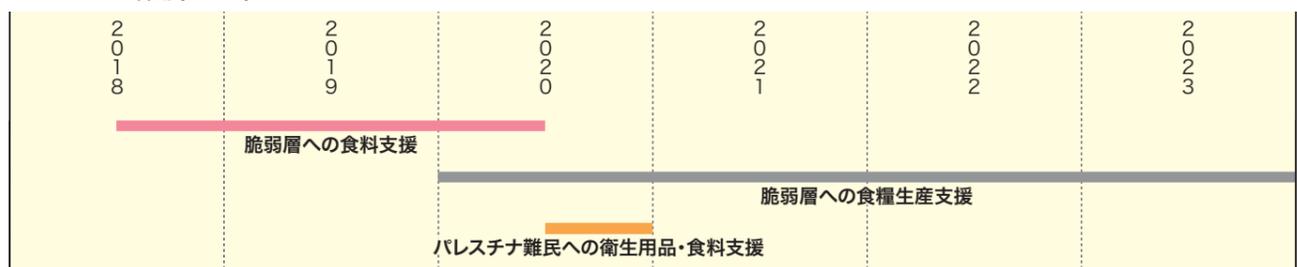
パルシックの活動地域(レバノン)



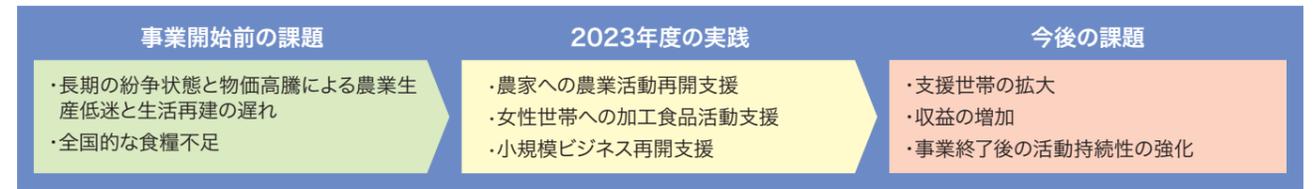
パルシックの活動(レバノン)



パルシックの活動(シリア)



2. シリアでの食糧生産支援



かつては農業大国だったシリアですが、シリア危機以降は農業の生産量が激減しています。農業県であるホムス県でも紛争や経済危機、気候変動などの影響により、多くの農家が農業活動の中断や縮小を余儀なくされ、人びとは深刻な食糧不足に直面しています。そのような状況の中、パルシックは食糧生産を後押しする支援を行っています。135世帯の農家に1年間の農業サイクルの中で必要な小麦や野菜の種や苗、肥料を始め、節水型の灌漑チューブ、レンタルトラクターや燃料の配付、技術研修などを提供しました。それらの支援によって、農家は安心して農業に取り組み、学んだ技術を活かしながら、野菜も小麦も十分な収穫を上げることができました。その他、12世帯のオリーブ農家への支援も行い、手入れがされないまま放置され、ほぼ諦められていたオリーブの木が再び豊かな実をつけるようになりました。また、夫が働けなくなったなどの理由で、家計を支えなければならなくなった女性たちが収入を得られるように、25世帯には乳製品加工支援を、20世帯には養鶏支援を、15世帯には羊飼育の支援をそれぞれ行いました。

この女性たちが販売するヨーグルトや卵は近隣住民の貴重なタンパク源となっています。パルシックが直接支援した世帯数は多くはありませんが、支援によって生産された小麦や野菜、オリーブやヨーグルト、卵などは近隣の住民にも手が届く手頃な価格で販売され、地域の食糧不足の緩和に貢献しています。そして何より、支援を受けた農家や女性たちは販売による利益を元手に、事業終了後も生計を立てていくことができました。

2023年10月からは隣のハマール県で70世帯の農家に支援を行うと同時に、新しい試みとして、紛争で失われた「村の中の小さなビジネス(理髪店や雑貨屋、自転車修理や縫製など)」が再開できるよう、10世帯を支援しています。人びとが生計を立て、自力で生活していく——紛争前には当たり前だった「普通の暮らし」を人びとが再び取り戻せるよう、パルシックは今後も支援を続けていきます。

(シリア事業担当 岡崎文香)

*この事業は、ジャパン・プラットフォームの助成と皆さまからのご寄付で実施しました。



一面に実った小麦



野菜を収穫する農家

人びとの声

乳製品の加工支援を受けたウム・アリさん

ウム・アリさんの家には男性の働き手がおらず、ウム・アリさんが子どもや孫たちを養っています。「事業で提供された牛乳でヨーグルトを作り、近所で売っています。水やでんぷんを混ぜたりしていないので、皆美味しいと言って買ってくれます。支援が終わってもヨーグルト作りを続けられるように、牛乳を売ってくれる酪農家を自分で探しました。少量だと売りがたらない酪農家が多いのですが、私の家族が生きるために必要なだと説明し、道で会う度に挨拶をしているうちに仲良くなり、売ってもらえるようになりました。ヨーグルトを売ったお金で家族の食料や薬を買えるようになりましたが、もっとお金を貯めて羊も飼おうと思っています」と話してくれました。



支援を受けた世帯の子どもたちとできあがった乳製品

3. レバノンでの教育支援

事業開始前の課題

- ・シリア難民の子どもの多くが公教育にアクセスできていない
- ・シリア難民を受け入れるホストコミュニティとの緊張
- ・冬季の教室暖房用灯油の不足

2023年度の実践

- ・シリア難民の子どもたちへの公教育の提供
- ・レバノン人生徒への通学支援
- ・冬季の教室暖房用灯油の配付

今後の課題

- ・教育支援の継続
- ・越冬支援の継続



サマースクールの様子



ストーブのついた暖かい教室で学ぶ

教育支援

2020年よりレバノン北部バアルベック・ヘルメール県で実施してきたシリア人の子どもたちへの教育支援事業も、今年で4年目になります。この事業では、現地の提携団体と協力し、同県アルサール市内の私立学校の空き教室を利用して、シリア人生徒に公的な卒業資格が得られる初等教育を提供しています。アルサール市は公教育を受けていない子どもの割合が最も高い地域のひとつです。2023年夏までの学期では周辺の難民キャンプに居住する概ね6歳～14歳の235人のシリア人の子どもたちに対して公教育および心理的サポートを提供しました。さらに困窮するレバノン人の子どもたちには、教育へのアクセスを失う最大の理由となっている通学バスを120人に対して支援しました。保護者会も定期的に開催し6割近くの保護者が出席し、教員や提携団体のスタッフと積極的な意見交換を行いました。

また、ホストコミュニティであるレバノン人とシリア難民の融和を図るためにサマースクールにレバノン人生徒を受け入れ、同じ教室で授業を受ける機会を設けました。スポーツデイと称した運動会も実施し、両国の生徒が一緒に練習し発表を行うなど、お互いに交流を深めることのできる貴重な機会となりました。事業実施後のシリア人保護者を対象にしたアンケートでは、回答者ほぼ全員がレバノン人に対して関係性は「良い」と答えています。2023年秋からの学期では新しい私立学校で170人のシリア難民の子どもたちを支援しています。

学校への越冬支援

パルシックが教育支援を続けている私立学校があるアルサール市は、標高約1,500mの山間部に位置し、冬は雪が積もり、気温が氷点下になるほど寒さの厳しい地域です。生徒たちは、冷たく底冷えする教室で授業を受けていました。パルシックは、皆さまからの温かいご寄付により約3か月間分の暖房用の灯油を届けました。

(レバノン事務所 中島雅樹)

*この事業は、ジャパン・プラットフォームの助成と皆さまからのご寄付で実施しました。



先生手作りのフレームで記念写真。右がアフマド君

人びとの声

学校に通う生徒アフマド君

新学期に向けて、先生たちががんばって校内の装飾を施してくれました。きれいになった校舎で久しぶりに友だちに会い、子どもたちの笑顔がこぼれます。アフマド君と彼の友だちが新学期の記念に写真撮影。写真フレームは先生の手作りです。アフマド君の得意科目は算数で、苦手科目はアラビア語だそうです。「テストでいい点を取って、お母さんに見せたい」と話してくれました。カバンの中から取り出したノートにはびっしりと書き込みがあり、とてもよく勉強しているのが伝わってきました。提携団体のスタッフは「難民キャンプに暮らしている約半数は学齢期にある子どもであり、安心して子どもたちが学べる環境が必要です」と話しています。

トルコ・シリア地震被災者支援

2023年2月6日の早朝、トルコ南東部をマグニチュード7.8の地震が襲ってから1年以上が経過しました。この地震でトルコでは5万3,000人以上が死亡、30万棟以上の建物が崩壊もしくは被害を受け、300万人以上が避難、シリアでは5,900人以上が死亡、35万人以上が避難しました。地震後1年が経った2024年2月時点で、トルコではいまだ80万人、シリアでは4万8,000人以上が避難生活を送っています。パルシックは地震発生翌日から現地入りし、皆さまからのご寄付やジャパン・プラットフォームの助成金により、トルコ、シリア北部の両被災地で支援活動を行ってきました。

今回の地震は複数回のマグニチュード7レベルの地震に加え、地震を引き起こした活断層上に都市住宅地があったため被害が広範囲に及び、トルコのカハラマンマラシュ県やハタイ県といった人口の比較的多い地域は県全域で壊滅的な打撃を受けました。パルシックが活動しているカハラマンマラシュ県ギョクスン郡東部地域は、震源から30キロと非常に近く、半数以上の家が全壊したという村も少なくありません。短期的でありながらも当座の経済的負担を可能な限り軽減できるよう、同地域8村1,170世帯(約5,850人)に対して約3か月間の定期的な食料と衛生用品の配付を行いました。またこの地域は冬場の気温が氷点下になり積雪も多いことから、11月からは同地のコンテナ・テント居住者、約1,250世帯(約5,000人)へ越冬対策として冬服と暖房器具、小麦を配付しました。さらに被災世帯が長期的に生計の基盤を守れるよう、畜産農家に耐寒性のある家畜用シェルター19基を配付・設置しました。

シリア北部では、震災直後の緊急支援のフェーズにおいて食料、医療、生活全般の支援を行い、3か月が過ぎた頃からは現地提携団体と共に変化する現地のニーズに応える形で、地震により軽微破損した家屋・学校校舎・下水管の修繕、水衛生事業、オリーブ農家支援を行いました。最終的に約4万6千世帯(約22万人)に対して支援を届けました。校舎の修繕活動では、被害を受けた教室に雨や風が入るといった物理的な問題だけでなく、初めて地震を経験した子どもたちも教師も、壁にひびの入った教室で不安を抱えながら授業をしているという状況がありました。教室の修繕後は、生徒と教師から、安心して学習できる環境に対して感謝の声が聞かれました。

(トルコ事務所 大野木雄樹・土橋弘)

*この事業は、ジャパン・プラットフォームの助成と皆さまからのご寄付で実施しました。



トルコ ギョクスン郡 震災で被害を受けた村の様子



トルコ ギョクスン郡 農村部への越冬支援で家畜用シェルターを配付



シリア 修繕前の教室



シリア 修繕後の教室

人びとの声

トルコ クズリョズ村の村長エクラムさん

エクラムさんの家は今回の地震では大きな損傷を免れたものの、その後の家屋調査で重度損傷と判断され解体を余儀なくされました。現在は、児童不足により廃校となった学校の校舎に夫婦二人で避難し、夜間は、建物の安全性に不安があるために簡易的なコンテナに寝泊りをしています。「エクラム村長といえば声の大きさ!」というくらい快活な方で、村に行くたびに「よう兄弟!」と大声で迎えてくれます。そんな村長にも最近は疲れがみられ、少ししんみりしながら「やっぱり自分たちの家がないからね……」と呟くことも。同村では90世帯のうち60世帯が家を失い、全壊した家の多くが震災直後のままで残されています。発災から1年、震災から時間が経つにつれて、復興再建への道のりの長さが見えはじめてきています。



被災状況の話をするエクラム村長(中央)

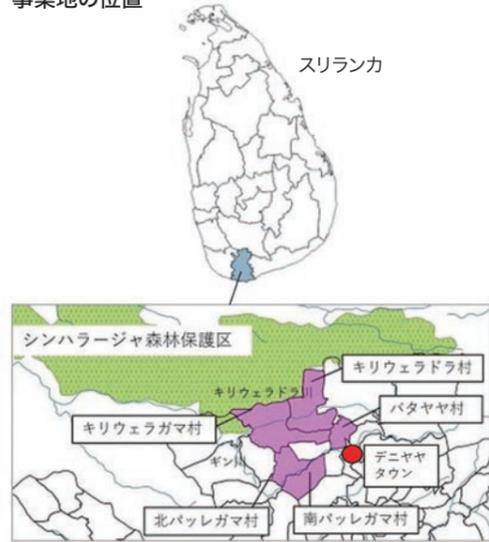


開店したApe Kade(みんなの店)



エコツアーで訪れた海外からの旅行者

事業地の位置



スリランカ

1. スリランカの状況

2022年4月に経済破綻したスリランカは、2023年3月以降IMF(国際通貨基金)からの資金援助を受けながら、財政支出の削減、債権国との債務編成の交渉を進めてきました。11月には、日本などが主導する債権国会合で公的債務の編成について合意に達し、12月には追加の援助を受けることが決まりました。IMFの予測では、2024年には1.3%のプラス成長が見込まれ、インフレ率は5.5%(前年18.5%)と、昨年までよりも経済状況が良くなる見込みです。また、2022年度には燃油価格の高騰で停電が続きましたが、2023年には停電もなくなり、観光ビザの期間限定での無料化を行うなどしたことで、海外からの旅行者が148万人にまで増えました(前年比106.6%増)。

他方、歳入増のために2024年1月に経済破綻以降3回目となる付加価値税(VAT)の引き上げがあり、人びとの負担は増し「この累積債務の原因を作った政治家たちは苦しまず、なぜ自分たちがその負担を背負わなければいけないのか」と、不満の声が聞こえてきます。経済回復の兆しは見られますが、いまだ人びとは物価高に苦しんでいます。

2. 南部デニヤヤでの有機茶栽培支援

バルシックは2011年からデニヤヤの小規模紅茶農家グループ・エクサの有機茶栽培支援を行っています。2015年度からはエクサの自立運営化に重点を置いてきました。2023年度はエクサに参加する農家数が70世帯から64世帯に減りました(2023年度末現在)。参加農家数が減った要因は、物価高で生活が困難な状況が続くなか、農業政策の混乱や経済危機で入手できなくなっていた化学肥料が安価で再び購入できるようになり、即座に収量を上げられない有機農業を続けられなくなったことです。他方、エクサは2023年7月にキリウエラドラ村の中に小さなお店「Ape Kade(みんなの店)」をオープンしました。建物は、土と屋根瓦を使ったスリランカの伝統的な工法でできています。森や村から採ってきた天然資材を使い、エクサの農家が手作りしました。そこでオーガニックの農産物や牛乳、堆肥を販売しています。エクサの収入増のためだけではなく、エクサの活動を地域に伝える重要なアンテナショップにもなっています。

来年度からは、有機栽培の紅茶の生産性を上げられるよう、日本の有機堆肥作りの専門家やネパールでの取り組みから学び、有機堆肥作りを改善する予定です。エクサのメンバーが誇りと希望をもって有機栽培を続けられるよう、バルシックも協力を続けていきます。

(スリランカ事業担当 西森光子)

人びとの声

エクサ・メンバーのスガタバラさん

現在73歳で、2011年から有機栽培に取り組んでいる最初からのエクサ・メンバーの一人です。長年の経験を生かして、いつも新たにエクサに加わった農家に、有機栽培についてのアドバイスをしてくれます。「今年も干ばつによる紅茶の生産量の低下と経済危機による物価高騰に苦しみました。何らかの方法で問題を解決できると思っています。私は長年エクサのメンバーとして有機栽培を続けてこられたことを誇りに思っています。」と、スガタバラさんは話してくれました。



スガタバラさん

1. マレーシアの状況

「改革」をスローガンにしているアンワル・イブラヒム政権が誕生したのは2022年11月。アンワル首相は、マレーシア・マダニ(MADANI)という政策理念を2023年1月に発表しました。マダニ(MADANI)は「持続可能性、繁栄、革新、尊敬、信頼、思いやり」のマレー語の頭文字をとったものです。貧困層への支援を厚くし、人びとの底力をあげながら先端産業の育成に力をいれ、年間5.5%の経済成長で10年以内に世界のGDPトップ30位以内に入ることを目指しています。12月にある大学が行った国民へのアンケート調査では、66%がこの政策を支持すると答えており、高い支持率と人気を誇ってきたマハティール元首相の影響力がようやく薄れて、アンワル氏への支持が上がってきたことを実感する結果でした。

一方で、食料品を中心とする物価高が止まらないだけでなく、政治改革の要である「汚職」問題、移民の取り締まりの強化、LGBT差別問題や、イスラム原理主義政党PASの台頭による「イスラム化」の行き過ぎに対する不満が、多民族共生社会を大きく揺るがしかねない火種として、くすぶり続けています。

2. PIFWA/PIFWANITAの活動

2023年度のPIFWA(ペナン沿岸漁民福利協会)のマングローブ植林活動はコロナ禍以前の状況に戻り、ラマダン期間以外は植林に訪れる訪問者が途切れることがない1年でした。PIFWAの活動はよく知られるようになり、地元企業だけでなく、政府関連団体や大学などマングローブや自然保護などの専門的な機関からの訪問も多くなっています。他方、PIFWAの事務局員が休暇をとったことをきっかけに、しばらく足が遠のいていたメンバーが再び活動の担い手として戻ってきたことは今年度の活動の変化の一つでした。

女性グループのPIFWANITAは、マングローブ製品の技術開発のワークショップを政府系機関とともに開催し、製品化したプルンバン・ジュース(プルンバンはマングローブの一種)はインターネット上でも販売しています。しかし、市場が小さく生産量や収入の増加につながるわけではありません。コロナ禍以降、女性たちがイニシアティブをとる活動が減っており、今後どのようにしていくかが課題です。

(マレーシア事業担当 大塚照代)

*この事業は、イオン環境財団と皆さまからのご寄付で実施しました。

人びとの声

環境保全団体KUASA代表のハフィズさん

(PIFWAと友好関係にあり、フィールドワーク(p21参照)に参加する日本の学生に環境保全のワークショップを担当)

熱意をもって、日本の大学生が私たちの環境啓発プログラムに参加してくれたことに、とても感謝していますし、森林保全や環境保護について積極的に意見交換でき感激しました。今回、日本の大学生がしようとした実践的な学びやディスカッションは、持続可能な社会の実現につながるものだと感じました。学生とNGOとの間の知識や意見の交換はとても意義のあるもので、今後とも続けていきたいです。



日本の大学生に話をするハフィズさん



植林に訪れた地元の環境保全団体



植林に訪れた地元ヘルスケア企業の社員



マングローブ食品の展示会に出展するPIFWANITAメンバー

令和6年能登半島地震被災者支援

2024年1月1日、石川県能登半島でマグニチュード7.6の地震が発生しました。この地震による死者は3月現在、石川県内で241人、負傷者は1,429人に上り、未だに行方不明の方もいます。石川県内では、発災から2ヶ月経っても約17,250戸以上で断水が続き、水の復旧は春以降にずれ込むことが見込まれ不自由な生活が続いています(2024年3月現在)。被災地では仮設住宅の建設が進む一方で、仮設住宅建設予定数は入居希望数をはるかに下回り、学校や集会所などの1次避難所で、未だに5,000人を超える人が避難生活を続けています。

パルシックは1月6日に職員を派遣し、震災前からご縁のあった能登町の行政関係者や住民からのニーズを聞き取り、緊急支援を開始しました。これまでの繋がりや現地で出来た新たな繋がりを活かして、物資配付、コーヒーの提供、生活家電の支援などを行ってきました。

小さなカフェの開催と物資配付

能登町にある避難所や在宅被災者を対象に、公民館で「ちょっこりカフェ」という小さなカフェを開き、パルシックがフェアトレード商品として商品化しているコーヒーや紅茶を淹れ、企業や団体から提供いただいたお茶菓子や物資を、できるだけ被災者の方一人ひとりとコミュニケーションを取りながら配りました。避難所生活や在宅避難など不自由な生活が続く中、カフェをきっかけにはじまる会話を通じて、日常の感覚を思い出し精神的なストレスを軽減できるような「ホッとする時間」を提供しました。同時に、会話の中から把握することができた新たなニーズにあわせて、必要とされる物資を配付しました。

そのほか、発災直後に孤立集落となっていた珠洲市の大谷中学校の避難所や能登町にて、在宅被災者向けの物資配付拠点に必要な物資を届けました。3月以降は、活動中のご縁をいただいた輪島市の河井町で運営されている民間の物資配付拠点での物資配付のお手伝いや物資の提供を行いました。

仮設住宅入居者への生活家電の支援

石川県庁、全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)、パルシックも加盟しているジャパン・プラットフォームと連携しながら仮設住宅入居者(みなし仮設含む)への生活家電の購入支援を実施しています。家屋の倒壊や津波の被害などにより多くの被災者が生活家電を失う中、石川県は、仮設住宅の入居者に冷蔵庫、洗濯機、テレビの3点を提供することを決めました。ジャパン・プラットフォームは集まった寄付金を原資に加盟団体と連携しながら、電子レンジ、炊飯器、掃除機など、県が提供する上記の3点以外の生活家電を購入できるように支援しています。パルシックは発災直後から活動を続けてきた能登町を担当し、入居者が購入した生活家電にかかった費用を後から精算出来るよう町役場や町内の家電組合と調整し、家電支援の窓口業務を担っています。

(能登半島地震事業担当 小栗清香)

*この事業は、ジャパン・プラットフォームの助成と皆さまからのご寄付で実施しました。



発災直後に物資を届けた珠洲市大谷町



避難所で開いた「ちょっこりカフェ」



カフェにあわせて配付した生活用品など

人びとの声

「ちょっこりカフェ」

避難所や公民館でコーヒーを淹れると「久しぶりに本格的なコーヒーを飲んだ」、「地震前の普通の生活を思い出せた」、「地震の前は能登にある焙煎屋さんのコーヒーを買って毎朝飲んでた」といった声をいただきました。ある避難所では、自身も被災しながら避難所の運営を担い、張り詰めていた緊張の糸が切れたのか、コーヒーを飲んで涙を流す方もいました。断水が続く寒い日が続く中、ただ温かい飲み物を提供するにとどまらず、ふと一息つく時間があること、一瞬でも震災以前の生活を取り戻す時間が大切なのだと感じました。



ちょっこりカフェ

国際教育事業

コロナ禍が明けて、ワクチン接種証明の提示など海外渡航への制約が少なくなった2023年度は、マレーシアのペナンでの現地訪問型のフィールドワークを3校で実施しました。参加した学生からは「現地の人びとの交流、意見交換が有意義だった」、「日本の社会や文化について聞かれる中で日本のことについてもっと深く知り学びたいと思った」、「実際に現地に行けて多文化社会を体感できて良かった」という感想が多く寄せられました。

一方、円安や原油価格高騰による渡航費の上昇は海外でのフィールドワークに参加できる学生を狭める要因になっており、若者のさらなる海外離れが進行するのではないかと懸念しています。

経済的な事情などで渡航できない学生にも機会を提供できるようオンライン・フィールドワークも引き続き行います。同時に、国際教育では現地と日本の双方の人びとが交流して学び合えることを目指し、現地の人びとにとっても有意義な内容になるよう試行錯誤しています。

フィールドワーク以外にも7校の大学生、中高生を対象に、オンラインまたは対面で授業を行いました。今後とも条件に合わせて、オンラインと対面授業の両方を実施していきます。

2023年度の国際教育実施内容

	学校団体数	テーマ
大学生対象フィールドワーク(現地訪問型:①2週間、②10日間、③3日間の漁村受け入れ)	3校	・マレーシアのペナンで、多言語・多文化共生社会を体験 ・マレーシアの漁村で環境保全活動に参加
大学生対象フィールドワーク(オンライン:7日間)	1校	・マレーシアのペナンで、現地コミュニティの課題を理解し、現地の人びとと国境を越えて協働できる力を身につける
大学での各事業に関する講義(対面またはオンライン)	3校	・東ティモールでのコーヒー事業 ・ミャンマーでの教育事業について ・フェアトレードについて
中高校生を対象にした各事業に関する授業の実施(対面またはオンライン)	4校	・シリア難民、シリアの状況について ・トルコ・シリア地震について ・フェアトレードについて(貿易ゲームワークショップ) ・みんかふえ事業について



ペナンの漁村で、マレーシア人の学生とともに発表をする日本の学生

マレーシア・ペナンで多民族社会を学び、体験する10日間

	内容
Day1	・AM成田発夕方にクアラ Lumpur 着、オリエンテーション
Day2	・クアラ Lumpur で多民族国家の起源と歴史を学ぶ街歩き ・ロヒンギャ難民の学校を訪問し、ロヒンギャの人たちの暮らしを知る
Day3	・マングローブ炭焼き工場を経由して、スンガイアチエ村まで移動 ・漁民の組織、PIFWA/PIFWANITAの活動を知る
Day4	・船に乗って、マングローブ林、漁業の様子、市場を見学 ・マングローブ植林活動、現地の大学生と交流・意見交換 ・漁村でホームステイ体験
Day5	・ホームステイ先で文化体験後、ジョージタウンに移動 ・ペナンの大学生と、世界遺産の街、ジョージタウンを歩く
Day6	・ペナンの大学生と、世界遺産の街、ジョージタウンを歩く ・ペナンの歴史を学ぶ
Day7	・独立記念日のパレードを見る ・自由時間+プレゼン準備
Day8	・自由時間+プレゼン準備 ・グローバル市民としての自分の未来を描くワークショップ、各自の発表 ・フェアウェル・ディナー
Day9	・自由行動 ・夕方、ペナン~KLを経由して日本へ
Day10	・AM成田着

マレーシアでのフィールドワーク参加者の声

京都産業大学Kさん

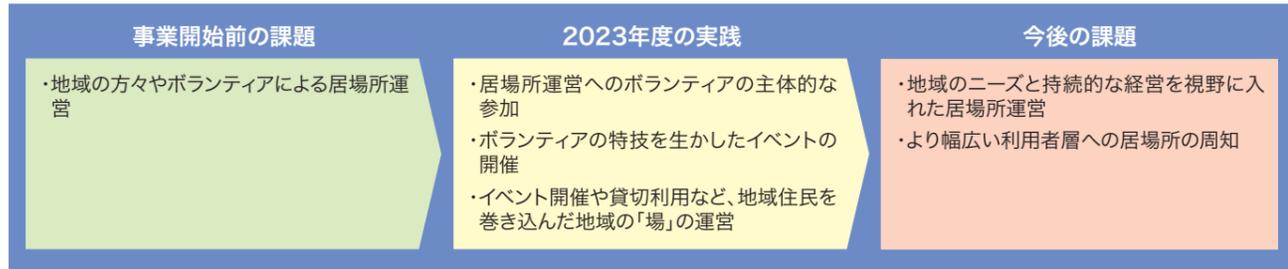
この2週間は私の人生にとって、とても重要で忘れられない時間でした。自分が地球環境の保全のために、生活で困っている人びとのために、何が出来るか。私はNGOで働きたいと思いました。しかしそれまでに、英語の習得、専門知識の習得、実際に現場に行き経験が積むことが私には必要です。残り僅かの大学生活ですが、一生を通してこのような経験やいろんな人と出会って話して学ぶことを続けたいです。



ボートに乗ってマングローブ林を観察



環境保全団体との意見交換



地域で取り残されがちな人びと

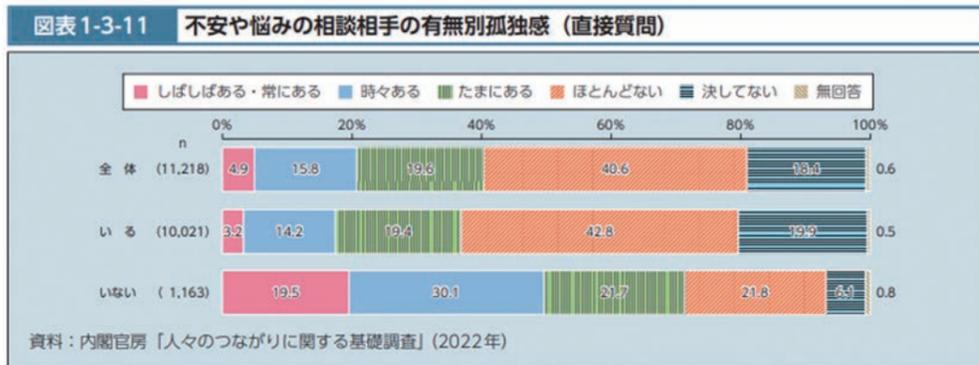
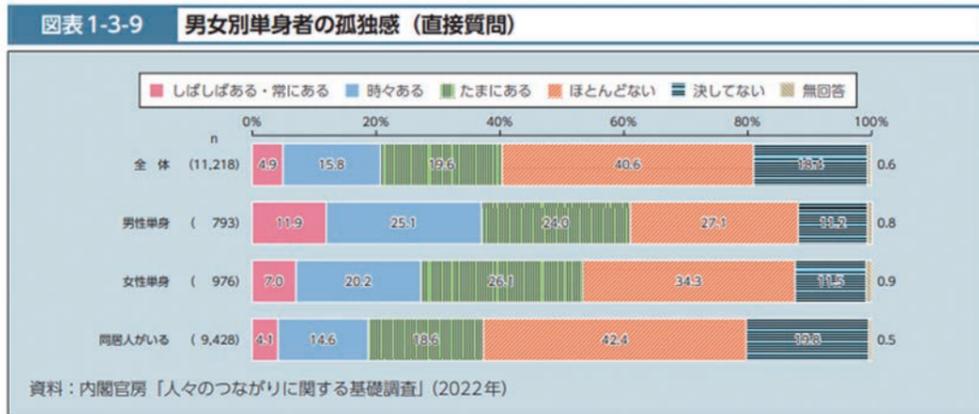
過去15年ほどの間、日本で相対的貧困線を下回る所得で暮らす世帯の割合は約15%と高い値のままです。世帯主年齢別では高齢者が多く、世帯類型別では単身世帯とひとり親世帯が多いのが特徴です。所得を指標とする貧困線ですが、これを下回ると、その国や地域の標準的な生活や文化を享受できずに社会参加から排除される状態になると想定されます。この状態の重要な側面は「関係性の貧困」と言えるでしょう。そして地域における住民同士の関係の希薄さこそ、パルシックがこれまで活動してきたアジアの国々の「豊かさ」に比して日本の貧しさに注目した理由のひとつでした。

コロナ禍で広がった格差と孤立

元々あった経済的貧困は新型コロナウイルスの感染拡大と共に格差や孤立と結びつきました。厚生労働省「令和3年 所得再分配調査」によると、所得格差を表すジニ係数は0.57を示し、過去最高水準を記録。コロナ禍で非正規労働者の雇用が打撃を受けた結果、格差が広がったとみられています。コロナ禍の下で開始したみんかふえのフードパントリーでは、経済的理由による利用申込みが今も増え続けています。

「令和5年版厚生労働白書」は、「社会全体のつながりが希薄化している中で、新型コロナウイルス感染症の拡大により、人と人との接触機会が減少し、それが長期化することで、社会において内在していた孤独・孤立の問題が顕在化・深刻化してきた」と指摘しています。とりわけ単身者や相談相手のいない人のなかで、孤独を強く感じている人の割合が高いことが下図から分かります（「人々のつながりに関する基礎調査」内閣官房、令和5年）。

経済的貧困×関係性の貧困に取り組むため、みんかふえが取り組んできた「何かあればふとち寄り寄れる場所があること」「地域の中で支えあうネットワークを築くこと」が一段と必要とされてきています。



出典：令和5年版厚生労働白書

居場所づくり「みんかふえ」事業

2023年度の「みんかふえ」の活動

2023年度は、東京都葛飾区にコミュニティカフェ「みんかふえ」を開設してから6年目となりました。2022年度から再開したカフェや子ども食堂は、ボランティアや地域の方々に支えられて、老若男女が集う居場所として利用されています。

週4日オープンしているカフェでは、ボランティアが作ったランチやスイーツを提供しています。500円のキーマカレーはリピーターもいるほどの人気メニューです。スコーンやクッキーなどのスイーツには、他のお客さんが誰でも使える「おすそわ券(寄付チケット)」が付いていて、お菓子を食べながら寄付＝恩送りができます。また、場所を貸し切ってイベントを実施してもらう貸切利用も開始し、お客さんだけでなく運営に関わる地域関係者も多様化しています。

イベントは、平均して月3回以上開催しました。特に、それぞれが一品ずつお菓子や料理を持ち寄る「みんかふえティータイム」は、ボランティアやお客さんの交流の場として、今では毎月10人ほどが集まる定番イベントです。8月末には、町内会や地域の企業の方にもご協力いただき、「みんかふえ夏祭り」を開催しました。当日は、100人以上の親子連れがかき氷、ラムネ、ボールすくい、焼きそばなどを楽しみ、過去最大規模のイベントとなりました。さらに、地域の高齢者総合相談センターと共同開催した「よろずカフェ」では、地域の高齢者向けの携帯の使い方教室を実施するなど、地域との繋がりが深まっています。

地域づくりやコミュニティカフェについての理解を深める勉強会は3回開催しました。最近では、ボランティア同士で個別に連絡を取って他のカフェへ見学に行くなど、みんかふえの活動を越えたコミュニティの広がりも見られます。

今年度は新たに葛飾区内の都立高校からの委託を受け、日本語を習得中の海外ルーツの生徒を対象とした授業の一部を実施しました。コーヒーの焙煎体験、日本語を使ったカードゲーム、居場所についてのワークショップを行う中で、生徒たちのホンネの悩みが吐露されました。通常の授業とは異なるコミュニケーションの中で生徒たちの気持ちを引き出すことができ、来年度も授業に協力することが決まりました。

フードパントリーは昨年に引き続き月2回開催しています。単に食材提供だけでなく、利用者が言葉を交わしてホッと、新しい関係を築く場となっています。今年度は、開催当初から有機野菜の寄付をいただいている農家へ、ボランティアと一緒にお手伝いに行くこともできました。

イベントや活動がぐっと多様になった2023度は、これまでよりもボランティアや地域の方の主体的な居場所運営に支えられました。これからも広がっていくコミュニティの繋がりを生かせるよう、運営体制を整えながら一歩ずつ歩んでいきます。

(みんかふえ担当 吉浦諒子)

*この事業は、ニッセイ財団、赤い羽根共同募金、ジャパン・プラットフォームの助成金と皆さまからのご寄付で実施しました。



近所の住民で賑わった「みんかふえ夏祭り」



社会福祉協議会の石川克巳所長をお呼びした、地域づくり勉強会



有機野菜の寄付をいただいている農家のイベントへ、ボランティアと一緒に参加しました



レバノン南部ハスパイヤ村のオリーブ農園



マウント・ヘルモン エキストラバージンオリーブオイル



人気上昇中の紅茶羊羹



カフェ・ティモール ラテベース

フェアトレード事業

2023年度のフェアトレード部門は、新たな試みと成果、そして繋がりを育んだ1年となりました。

販売実績

売上は過去最高の約1億9,000万円に達し、昨年度比29%の増加となりました。卸販売は1億7,200万円(昨年度比131%)、小売販売は1,500万円(昨年度比103%)でした。売上増には主にコーヒー生豆と、昨年秋から生協での取り扱いが始まった紅茶の商品の売上が寄与しました。売上は、商品がお客さまからの信頼を得ていること、パルシクのフェアトレードが広がっていることを実感できる重要な指標となりました。

● コーヒー

売上は1億6,000万円、前年対比122%となりました。このうち、生豆販売が1億4,000万円を占めました。継続して東ティモール産コーヒー生豆を買い続けてくださっている取引先の存在が大きいことと、昨年度に続き国際的なコーヒー価格の高騰、円安の影響の中、パルシクが生豆価格を据え置きしたことも好調の背景にあります。

● 紅茶

売上は1,680万円、前年対比300%となりました。内訳はアールグレイ紅茶が551万円、ルフナ紅茶が580万円(うち354万円が原料販売)、ウバ紅茶が510万円でした。

● ハーブティー

売上は151万円、前年対比91%となりました。今年度は新たな卸売りの取引先が増えなかったことが原因としてあげられます。来年度以降の営業戦略で焦点を当てます。

緊急支援としての輸入・販売

レバノンの経済危機に対する緊急支援として、海外市場を探していた南部ハスパイヤ村のオリーブ生産者(El Khalil Foundation)から、限定1,050本の「マウント・ヘルモン エキストラバージンオリーブオイル」を買い取り、輸入しました。なかなか進まない輸入手続きや、慣れない食品の管理と販売ではありましたが、何とか賞味期限内に完売でき、購入者からは新鮮なオリーブオイルの香りや味に好評の声を多数いただきました。

新商品

香ばしく焙煎した「カフェ・ティモール」を濃縮し、てんさい糖を加えた、優しい甘さのラテベースを新発売しました。リキッドコーヒーが夏向きの商品なのに対して、ラテベースは冬も楽しめる通年の商品です。お家での充実したカフェタイムへの提案をしました。

原料では、アナエロビック製法(嫌気性発酵)のロブスタ種のコーヒー生豆が入荷しました。地球温暖化が進む中で、生産者が持続可能な作物の選択肢を持てるよう、また消費者も満足できるコーヒーを受けとれるように、産地を中心に取り組んでいます。日本のコーヒーロスター等の専門家から「加工には改良が必要」というフィードバックを受け、生産者へ伝えながらともに品質の良いコーヒーづくりに取り組みます。

環境負荷の軽減

「カフェ・ティモール(粉/豆)」の商品の包材を、プラスチック100%のものから、環境負荷の少ない素材へ切り替えることを決め、デザインを刷新しました。2024年夏頃から全商品切り替わる予定です。商品の美味しさを保ったまま、脱プラスチックを実践することには課題が残り、現時点では木質素材100%からなる紙素材に、石油系のバリアコーティングをした袋を利用することでプラスチック使用量を減らし、環境負荷を軽減する一歩としました。

生産者を訪ねるスタディツアー

以下の2つのツアーを開催し、それぞれの地域で生産者と消費者の交流ができました。

● 【東ティモール】美味しいコーヒーに出会う旅

期間：2023年8月3日(木)～8月10日(木) 8日間

参加者：12名 参加費：273,000円(燃油サーチャージ別)

● 【スリランカ】ルフナ紅茶の産地を訪ねる旅

期間：2024年2月18日(日)～24日(土) 7日間

参加者：8名 参加費：238,000円(燃油サーチャージ含む)

イベント出店、委託販売・出張販売・出張講座

コロナ禍後、イベントや行事が日常に戻りつつあり、イベント出店やオフラインでの講師登壇でお声がけいただく機会増えました。学校の学園祭等での取り扱い数は、昨年度の2倍を超える約30件になりました。

講師登壇については、西は広島県から北は青森県まで出向き、各地の皆さまと出会い、これからのフェアトレードについてお話しし、ともに考える機会をいただきました。

2023年12月6日～8日は、環境展示会「エコプロ2023」へ出店しました。来場者とのやり取りの中でも、環境や社会的な課題への意識が以前よりも高まっていることを実感しました。

原料調達への課題

コーヒー生豆と紅茶の原料調達に関して、大きな課題が残りました。今年は表作だったコーヒーですが、昨年(2022年)は裏作で入荷数に限りがありました。その際に十分にご案内できなかった影響が尾を引き、また需要が全体的に増えていることから、今年のコーヒーは入荷から半年で完売しました。今後の調達について、東ティモールのコーヒー生産者の皆さんと考え、取り組んでいきます。

紅茶は加工場の周辺農家の圃場から2021年末に残留農薬が検出されたことから、小分けのロットを常に農薬検査にかけるなどの様々な対策をとっています。いまだにその管理に試行錯誤を重ねており、生産量が落ちたままです。昨年に続き今年も、必要な原料の確保に大変苦労した1年間でした。生産者グループ「エクサ」の作る茶葉からは農薬は検出されず、現在の加工場が抱える問題解決と一緒に取り組みながら、エクサのつくる紅茶を安定的に輸出するすべを模索中です。

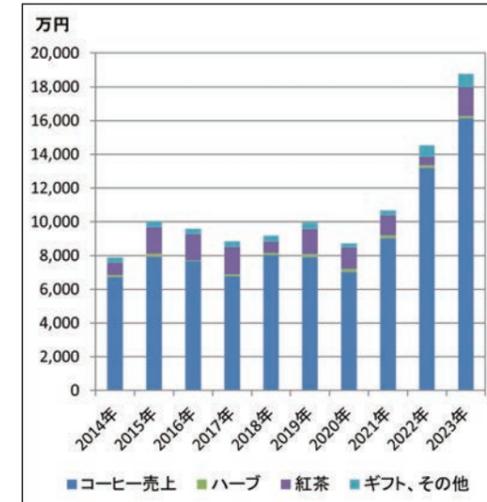


東ティモール美味しいコーヒーに出会う旅



「エコプロ2023」。紅茶の量り売りが好評でした

フェアトレード商品の売上推移





リニューアルしたパルシックホームページ



パレスチナ連続講座



パレスチナ駐在員によるトークイベント



社内販売会の様子

団体の基盤強化のために、より多くの人たちにパルシックの活動を知ってもらい、応援してもらうことを目標に掲げた2023年度の広報活動は、「知ってもらう」ために重要な入口となるパルシックのホームページのリニューアルに、ほぼ1年がかりで取り組みました。また、トルコ・シリア地震、ガザなど、緊急支援のニーズが多かった2023年度は、これまでフェアトレードでつながりのあった企業・団体などから多くのご寄付や物資支援をいただき、寄付額は過去最高の約4,600万円となりました。

1. ホームページリニューアル

中小企業向けの「IT導入補助金」を利用して、寄付管理サービスの導入と合わせて、ホームページのリニューアルに取り組みました。リニューアルにあたってはパルシックを分かりやすく伝える、寄付への導線を増やすことに重点を置き、これまでパルシックが目指す世界(裏表紙参照)として掲示していた文章をミッション・ビジョン・バリューとしてまとめ直しました。また、活動が多岐にわたり、パルシックの特徴が分かりづらいとの指摘を受け、国際協力事業を支援の段階ごとにフェーズ分けし、従来横並びとなっていた各プロジェクトが、パルシックの国際協力事業のなかでどのような位置づけにあるのかが分かるようにしました。

2. イベントの開催

今年度も活動地について学ぶ連続講座、活動報告会、駐在員の帰国に合わせたイベントなどを開催しました。12月より開始した「パレスチナ連続講座」は戦争が未曾有の人道危機を引き起こすなか、高まったパレスチナ問題への関心を一過性で終わらせるのではなく、問題の解決のために私たち市民社会に何ができるか考える機会を持ち続けたいと企画したものです。現地からの声を伝える報告会と両輪で、2024年度も引き続き開催していきます。

3. 活動地を選べるサポーターの新設

これまでパルシックの各活動地へのご寄付は、クラウドファンディングや緊急支援などの短期間の募集が主となっていましたが、ホームページのリニューアルに合わせ、支援者の方が日常的に特定の地域を応援していただける仕組みを作るため、活動地を指定できるサポーター(毎月寄付)を新設しました。

4. 企業・団体との連携

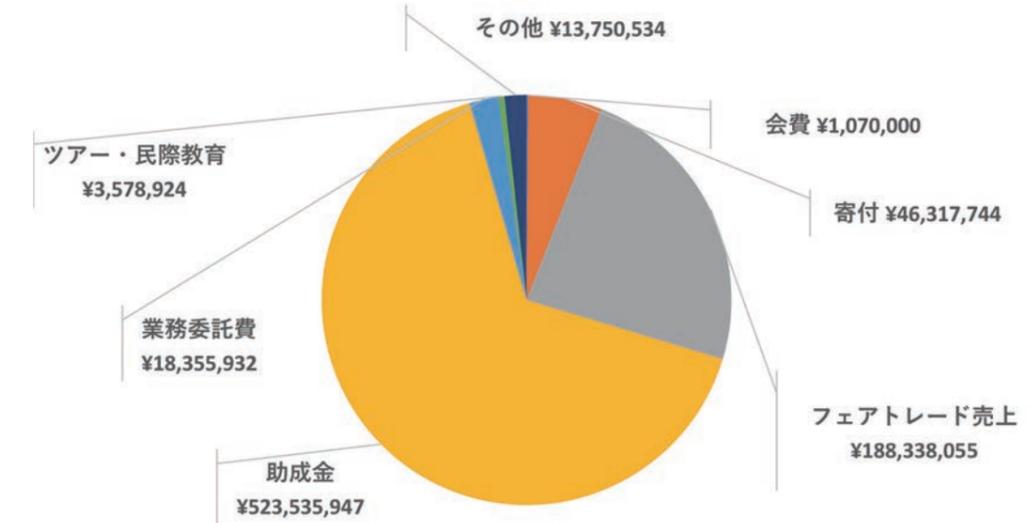
今年度、過去最高額となった寄付の主な要因は、企業・団体からの寄付の増加です。トルコ・シリア地震では、社内募金や店頭での募金をお寄せくださったり、ガザ緊急支援では会報誌等で寄付を募ってくださったり、停戦へのアクションを求める要請文に賛同いただいたり、さまざまな形で連携・サポートいただきました。また能登半島地震でも、フェアトレードの取引先から多くの食料品や生活物資の提供を受けました。このような連携は、フェアトレードという持続可能なビジネスの取

り組みが、単なる生産者と消費者という枠を越えて、市民社会のなかで「相互に助け合う」関係へ発展しうる可能性を改めて示してくれました。

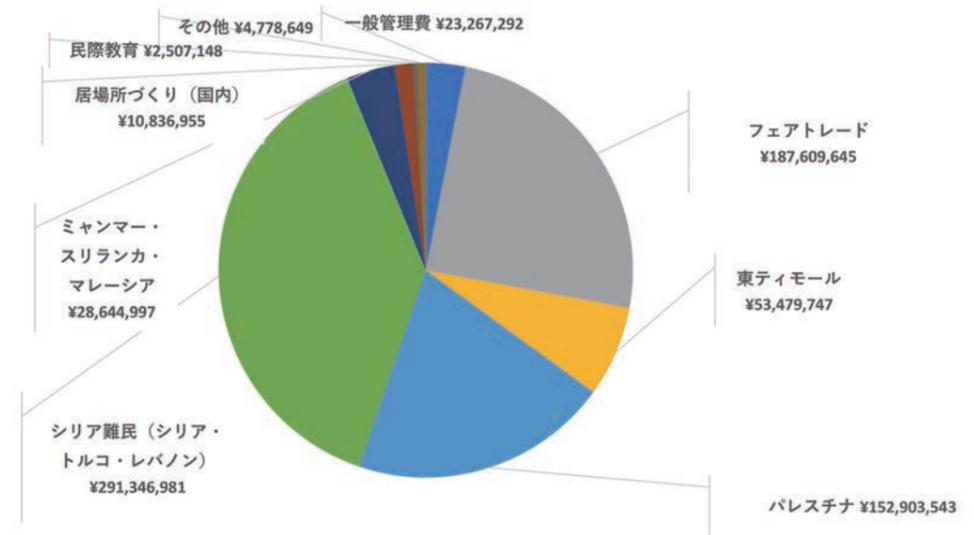
社員のボランティアの活動先やフェアトレード商品の社内販売会のお声がけをいただく機会も増えています。企業・団体との連携は、人的にも資金的にもインパクトが大きく、今後さらなる連携を目指して取り組んでいきます。

2023年度収支報告

2023年度経常収入
合計 794,947,136円



2023年度経常支出
合計 755,374,957円



トルコ・シリア地震では、日本から来た企業の方たちが支援活動に参加。大きな鍋で被災者に配る食事を作る

(2024年5月7日暫定)